

大阪市営地下鉄 正念場

市が議会に民営化案

大阪市営地下鉄の民営化をめぐる、民営化基本方針案が、開会中の市議会に提案され、正念場を迎えています。自民党は地下鉄民営化基本方針案に賛成する前提として、12項目の条件を吉村洋文市長に提出。「市長大半了承」（9月27日付「朝日」と報じられています。そうしたなか、「何としても利用者・市民のために市営交通を守り抜く」との声が大きく上がっています。

（大阪府・生島貞治）

クローズアップ

反対署名広がる

市営地下鉄は1933年に開業し、現在は9路線137・8キロで1日あたりの乗客数は243万人。2005年度から単年度黒字になり、10年度には、公営地下鉄では全国で初めて累積欠損金を解消し、最近では毎年30

「都構想」の一環

民営化の狙いは、市民の利便ではありません。「大阪都」構想、大阪市の廃止・解体の具体化の

完全民営化」を強く求めています。

地下鉄と市バスの「民営化」反対のたたかいは、粘り強く進められ、橋下徹前市長により、2013年2月に「民営化基本方針（案）」が策定さ

れ、「地下鉄・市バス事業の廃止条例案」が市議会に提案されて以降、5回の継続審議を経て、15年2月に2度目の否決に追い込みました。

交通権の確立・大阪市の署名を市議会に届けています。

公営でこそ充実

9月29日の大阪市議会交通水道委員会では、日本共産党の山中智子議員が、地下鉄の民営化をめぐる資金計画について質疑。「18年度に民営化するとしているが、17年度末1562億円ある現金のうち、1492億円を退職金など民営化のための経費で使い果たし、運転資金は70億円しか残らない」と指摘。「民営化社の資金繰りはぎりぎりの綱渡りの状態で、可動式ホーム柵設置のお金はない」と批判し、「安心安全に投資するという、その市民サービスは公営でこそできる」として民営化に反対しました。

便利で安心・安全な市営交通の発展をめざして陳情署名を訴える人たち＝大阪市



陳情署名を提出する3団体の代表たち＝大阪市府所